

投資戦略ウィークリー

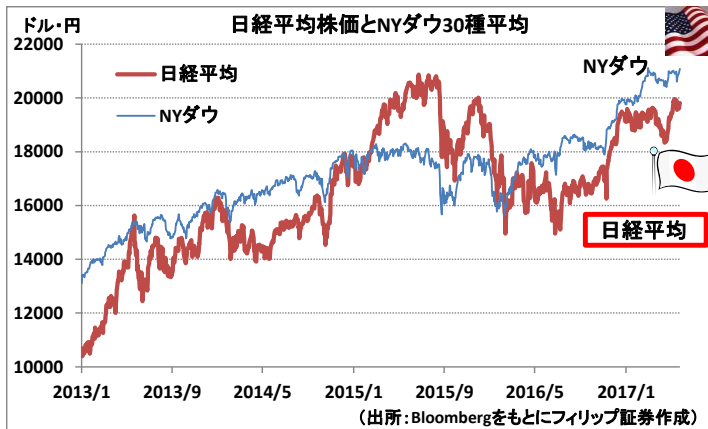
“短期的にボラティリティが高まる展開も！”

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2017年6月5日号(2017/6/2 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“短期的にボラティリティが高まる展開も！”

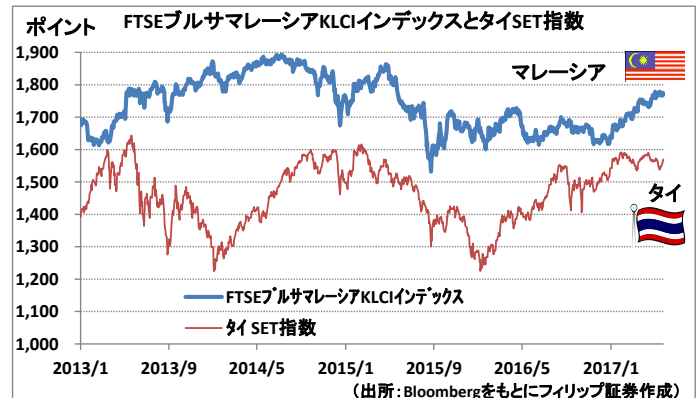
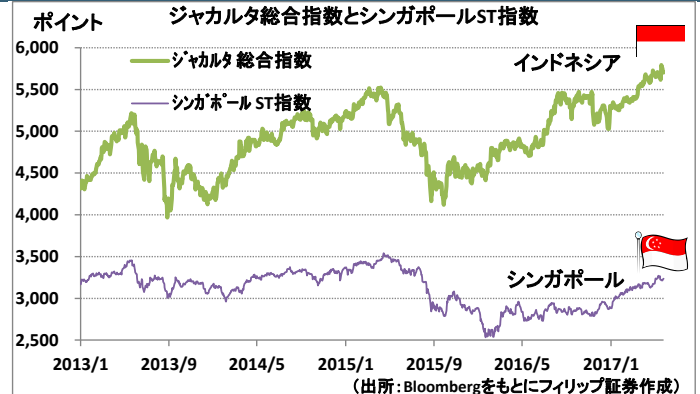
➤ 日経平均の5月の月間上昇率は2.4%と、3月の▲1.1%からプラスに転じた4月の1.5%を上回り2ヵ月連続の上昇となった。5月中旬には20,000円寸前まで上昇したが、大台回復には至らなかった(6/2に約1年半ぶりに回復)。

5月は半ばまでの円安基調が株価を押し上げ、前半戦の株価モメンタムは良好であった。米10年国債利回りは、4/18の2.2%割れの水準から切り返し、5/10には2.4%台まで上昇。連れてドル・円は4/17の108円台から5/10に114円台まで円安が進展した。しかし、5月後半戦の株式市場はやや失速。再び10年国債利回りは低下し、5月半ば以降のドル・円は111円前後のレンジ内での推移となっている。

➤ 5月発表の4月分の米国経済指標は、ISM 製造業景況指数、自動車販売、平均時給、消費者物価、小売売上高、住宅着工や中古住宅販売など軒並み市場予想を下回り、鈍化を示した。6月に発表される5月分の重要経済指標次第で長期債利回りが上昇し、ドル・円が再び円安基調となるか動向に注目したい。

MSCI 先進国株指数は5/25に1,914.59と最高値を更新し、NY ダウをはじめ米主要3指数も高値圏での推移となっている。ただ、米国の重要経済指標の動向、解任されたコミー前 FBI 長官が近々証言を行いトランプ政権に不信感が高まる可能性があること、メイ首相率いる与党・保守党の過半数維持に不透明感が出てきた英国総選挙など、相場のトレンドを転換させる可能性があるイベントが控えている点には注意したい。5月第4週(5/22-26)の海外投資家は現物を220億円と8週連続で買い越したが、買い越し額が大幅に減っており、先物では1,243億円の売り越しとなった。現物と先物の合計では第3週が1,080億円、第4週が1,022億円と2週連続の大幅な売り越しとなっている。短期的に日本株はボラティリティが高まる可能性があると考えている。(庵原)

➤ 6/5号では、**幼児活動研究会(2152)**、**ウイン・パートナーズ(3183)**、**平田機工(6258)**、**ローツェ(6323)**、**日本通運(9062)**、**ケンティン・シンガポール(GENS SP)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 6月5日(月): ピジョン
- 6月9日(金): 積ハウス

■主要イベントの予定

- 6月5日(月):
 - ・米5月のISM非製造業景況指数
 - ・米5月の労働市場情勢指数(LMCI)
 - ・アップル、年次開発者会議(6/9まで)
- 6日(火):
 - ・4月の毎月勤労統計
 - ・米4月の求人件数
 - ・ユーロ圏5月の総合PMI(改定値)
- 7日(水):
 - ・4月の景気動向指数
 - ・4月の消費者信用残高
 - ・ユーロ圏1-3月のGDP(確定値)
 - ・OECD、2017年の世界経済見通し発表
- 8日(木):
 - ・1-3月期のGDP(改定値)
 - ・4月の国際収支
 - ・5月のオフィス空室状況
 - ・新規失業保険申請件数(6/3終了週)
 - ・コミー前FBI長官、上院情報特別委員会で証言
 - ・ECB金融政策決定、ドラギ総裁が記者会見(エストニア・タリン)
 - ・中国5月の貿易統計
- 9日(金):
 - ・4月の第3次産業活動指数
 - ・米4月の卸売在庫
 - ・中国5月の消費者物価指数・生産者物価指数

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■**鍵握る米金融政策と日経平均！**

2016/1 以降、日経平均の予想 PER はほぼ 13.5 倍から 16.5 倍の推移だが、足元で 14 倍割れ目前の水準まで低下。レンジの下値水準にあり、18.5 倍程度の S&P500 との比較からも割安感が指摘できよう。

前提が不変であれば、予想 PER15 倍で日経平均は 21,000 円となる。ただ、米国ではピークアウトを示すような一部経済指標が見られ、10 年国債利回りは上昇トレンドを描けない。この結果、ドルは軟調に推移し PER 水準を押し下げていると見られる。米金融正常化進展が描ければ、日経平均は予想 PER が拡大し、20,000 円台での推移もあり得よう。(庵原)

■**市場資金がハイテク関連に集中**

世界株式市場でハイテク株への資金流入が鮮明。ナスダックは、6/1 時点で再び最高値を更新した。アップル(AAPL)など米主要ハイテク企業がけん引したほか、中国通信大手の Tencent(TCEHY)の上昇も目立った。

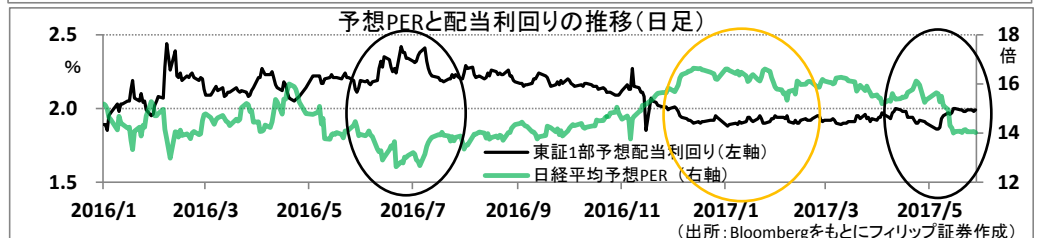
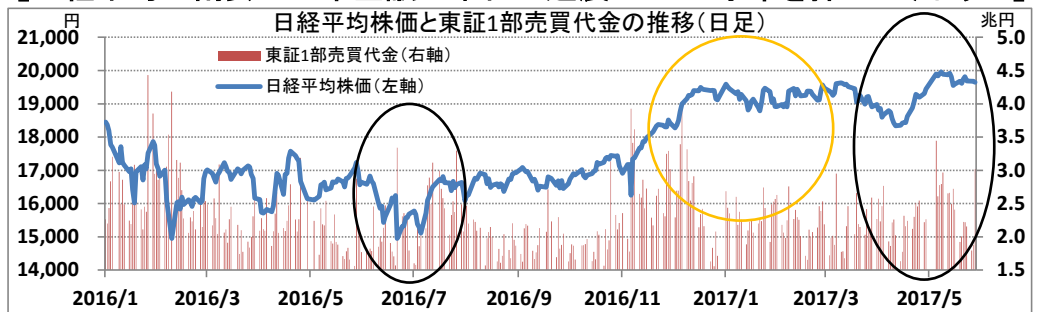
報道によれば、5 月末での世界時価総額上位 10 位のランキングは 10 年前から刷新され、ハイテク企業が 7 席を占めている。資金がハイテクに集中しているなか、ソニー(6758)、ソフトバンク(9984)など日系ハイテク企業にも注目したい。また、人工知能、IoT など先端技術の開発に欠かせない半導体への投資も拡大し、関連企業の業績拡大も期待される。(袁)

■**通信関連市場拡大で 5G に期待**

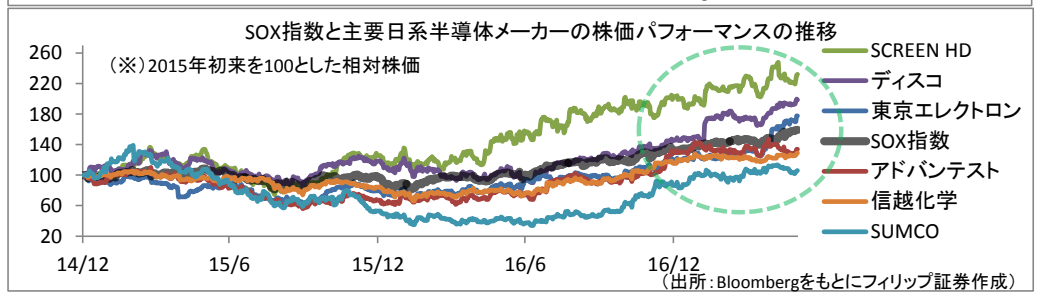
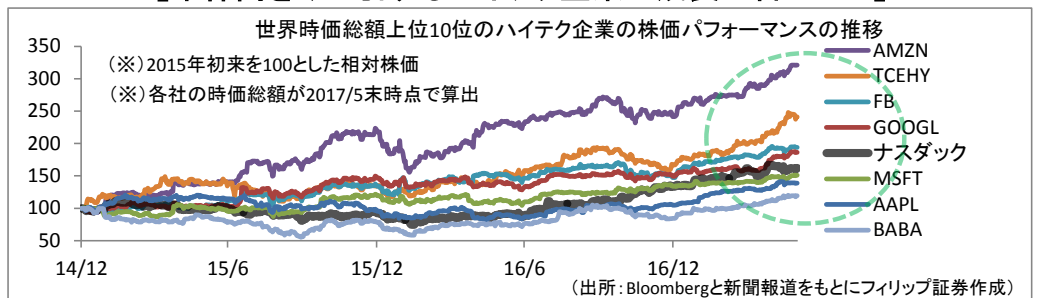
世界のモバイルトラフィック量は 2020 年が 2014 年の 16.2 倍の 39,212PB/月と大幅に拡大する見通し。また、モバイル通信の市場規模は 2020 年が 2014 年の 2.2 倍の 460 兆円と予測され、5G モバイルシステムに大きな商機が生まれそうだ。

次世代超高速通信の 5G はスピードが LTE(高速移動通信規格)の 100 倍超、容量が LTE の 1,000 倍。また、5G は無線区間の「低遅延化」、多数端末との「同時接続」、「低コスト」や「低消費電力」の特徴があり、IoT、モバイル、クラウドサービス、ロボットなどの領域で新たなサービスを創出するとみられる。5G の実証実験を行った NTTドコモ(9437)、東京五輪に向けた 5G 関連開発を担うアンリツ(6754)などに注目したい。(袁)

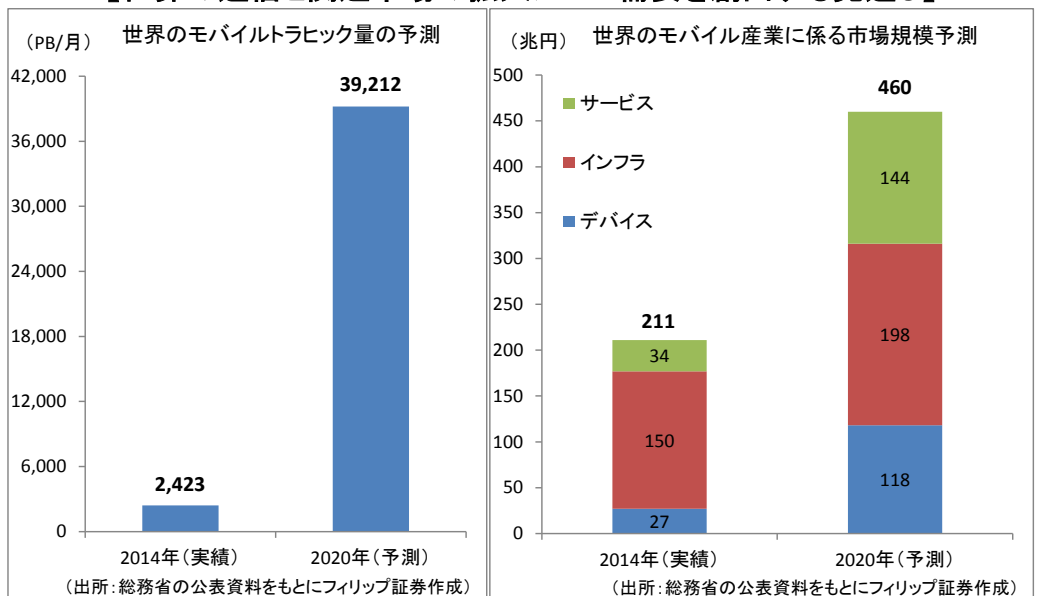
【**日経平均は割安？～米金融正常化の進展が PER 水準を押し上げよう！**】



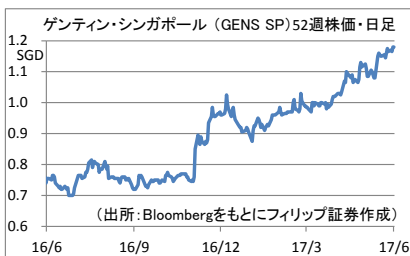
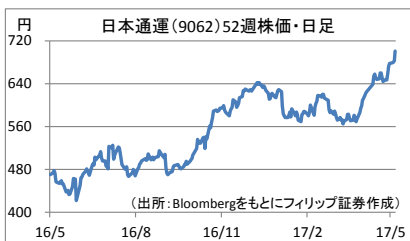
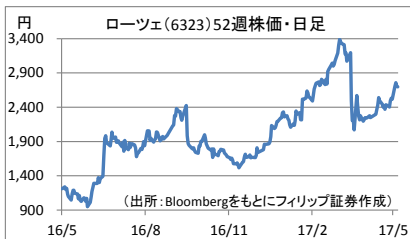
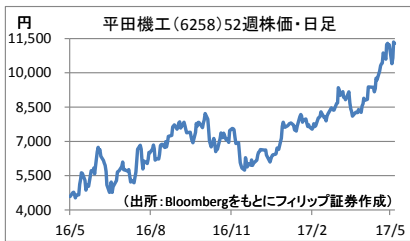
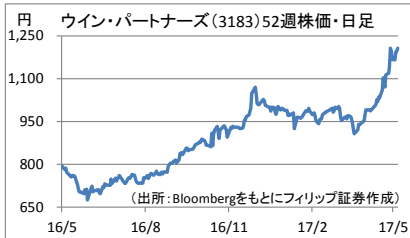
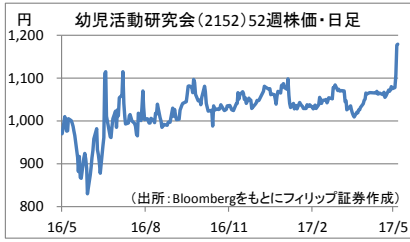
【**米株高をけん引するハイテク企業の成長が目立った**】



【**世界の通信と関連市場の拡大が 5G 需要を創出する見通し**】



■ 銘柄ピックアップ



◇ 幼児活動研究会 (2152)

・1972年に設立、幼稚園の業務受託を中心に展開。幼児・小学生への体育指導を提供し、講師派遣、経営コンサルティングも行う。子会社「銀河鉄道ツーリスト」を通じてイベントを企画している。
 ・2017/3通期は、売上高が前期比4.7%増の64.61億円、営業利益が同22.3%増の9.89億円となった。通期配当は従来計画より5円増の15円とした。保育園、幼稚園向け体育指導が伸長。園児からサッカー、新体操の課外運動クラブ事業の採算も改善。純利益は同73.4%増の8.45億円となった。
 ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比3.7%増の67億円、営業利益は同4.1%増の10.3億円だが、経営コンサルティング子会社合併に伴い株式評価益がなくなり、純利益は同23.1%減の6.5億円へ。政府は経済財政運営の指針で幼児教育の早期無償化を明記、年内に歳出削減などから財源を捻出する計画。教育投資拡充から関連銘柄として同社の業績動向に注目したい。(袁)

◇ ウイン・パートナーズ (3183)

・2013年、医療機器商社ウイン・インターナショナルとテスコが経営統合した持株会社。国内医療機器及び海外医療機器メーカーの日本法人などから仕入れた医療機器を国内医療施設に販売。
 ・2017/3通期は、売上高が前期比6.7%増の577.60億円、営業利益が同3.1%増の30.58億円、純利益が同1.4%増の21.41億円となった。事業別で償還価格改定による市販価格の下落から主力の虚血性心疾患関連は同4.9%減収だったが、心臓律動管理関連は2桁増収と好調に推移した。
 ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比6.6%増の616億円、営業利益が同6.3%増の32.50億円、純利益が同4.2%増の22.30億円。利幅の厚い不整脈治療関連商品などが伸び、粗利益率が改善する見通し。営業活動への注力で新規受注が増加し、医療施設新設や増築に伴う大型案件受注も業績寄与へ。通期配当は前期より1円増の27円へ、配当性向30%を目指している。(袁)

◇ 平田機工 (6258)

・1951年設立、生産ラインのメーカー。自動車関連の生産設備と FPD の生産設備などを製造・販売する。また、半導体生産の設備、物流機器や家電関連の生産設備事業も営んでいる。
 ・2017/3通期は、売上高が前期比51.8%増の805.42億円、営業利益が同2.8倍の82.47億円、純利益が同3.4倍の58.91億円となった。アップルの有機 EL パネル採用見通しから、中国や韓国などで設備投資が増加し、有機 EL 関連設備の受注が好調。電気自動車向けなど自動車の生産設備も伸びた。また、自社での生産比率向上や海外での現地生産比率上昇でコスト削減が奏功した。
 ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比11.7%増の900億円、営業利益が同9.1%増の90億円、純利益が同1.8%増の60億円である。同社は、約70億円を投資し半導体や自動車関連の生産設備の部品加工を手掛ける新工場を建設する計画。新工場は今年11月に着工を予定、2020/3の完成を目指す。設備部品の生産能力増強で国内外の顧客の設備投資拡大に対応する。(袁)

◇ ローツェ (6323)

・1985年設立の搬送機器会社。コンベヤーなどの自動機械に使用されるコントローラーやステッピングモータードライバーを製造。ウェハー搬送機、真空用搬送ロボットなどの製造も手掛けている。
 ・2017/2通期は、売上高が前期比24.0%増の247.38億円、営業利益が同55.6%増の45.72億円、純利益が同41.3%増の30.55億円となった。台湾や韓国向けウェハー搬送装置など半導体関連が好調。受注高は同2.5倍の306.41億円、主力のウェハーやガラス基板搬送機の受注が好調。
 ・2018/2通期の会社計画は、一括受注により4/17に早くも従来予想を大幅に上方修正。売上高が前期比79.1%増の443.13億円一方、経費増などから営業利益は同7.6%減の42.23億円、純利益が同29.96%減の21.41億円へ。同社は、研究機関・大学など向けに自動培地交換機能を搭載した細胞培養装置の販売を開始しており、再生医療関連の一角として動向に注目したい。(袁)

◇ 日本通運 (9062)

・1937年設立、国内総合物流最大手。複合輸送、宅配便、エクスプレス、航空貨物、引越などのサービスを提供する。また、乗用車、貨物自動車などの販売、リース、不動産賃貸業なども営む。
 ・2017/3通期は、売上高が前期比2.3%減の1兆8,643.01億円に留まった。主力の日本国内では自動車、海運などの貨物取扱いが低調に推移し欧米市場も減収だった。一方、運送費、外注費や燃料費の減少から営業利益が同4.8%増の574.31億円、純利益が同2.2%増の364.54億円となった。
 ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比3.5%増の1兆9,300億円、営業利益が同16.7%増の670億円、純利益が同15.2%増の420億円と2期連続過去最高益を更新する見通し。同社は、米アマゾン (AMZN) と提携し、物流面で日本の中小企業の米国向け輸出を支援する計画。(袁)

◇ ゲンティン・シンガポール (GENS SP)

・1964年に創業したマレーシアのゲンティン・グループの一員、リゾート開発やカジノ経営を手掛ける。オーストラリア、北中南米、マレーシア、フィリピン、英国などでカジノやリゾートを運営する。
 ・2016/12期4Q (10-12月)は、売上高が前年同期比1.9%増5.57億 SGD、営業利益が5.4倍の2.35億 SGD、純利益が同8.6倍の1.88億 SGD となった。非カジノ事業が減収となったものの、主力のカジノ事業の売上は堅調に伸びた。また、カジノを中心に富裕層向け事業の利益率が改善した。
 ・一部のカジノ投資子会社を売却し、不採算事業の見直しを強化している。2017/12通期の市場予想は売上高が前期比5.7%増の23.56億 SGD、純利益が同40.1%増の5.38億 SGD である。(袁)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB